

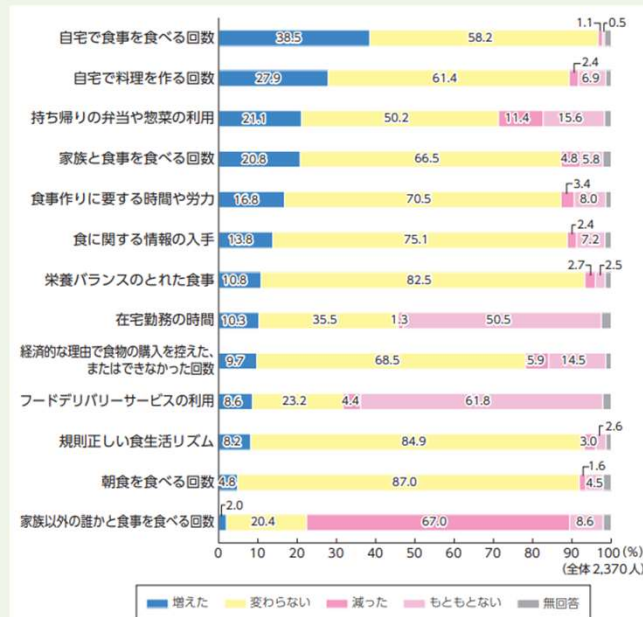
1. 第4次食育推進基本計画における位置付け

- 第4次食育推進基本計画では重点事項の1つに「「新たな日常」やデジタル化に対応した食育の推進」を位置付け。
- 新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの増加等で、在宅時間や家族で食を考える機会が増加。食を見つめ直す契機となり、家庭での食育の重要性が高まる。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタル技術の活用が一層推進。
- ICT（情報通信技術）や社会のデジタル化の進展を踏まえ、食育活動にもデジタルツールやインターネットを積極的に活用していくことが必要。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響下における食生活等の変化

- 新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて、現在の食生活が変化したかについて尋ねた。
- 「増えた」と回答した人の割合が最も高いのは、「自宅で食事を食べる回数」（38.5%）で、次いで「自宅で料理を作る回数」（27.9%）、「持ち帰りの弁当や惣菜の利用」（21.1%）。
- 「減った」と回答した人の割合が最も高いのは、「家族以外の誰かと食事を食べる回数」（67.0%）で、次いで「持ち帰りの弁当や惣菜の利用」（11.4%）。
- 「変わらない」と回答した人の割合が最も高いのは、「朝食を食べる回数」（87.0%）で、次いで「規則正しい食生活リズム」（84.9%）、「栄養バランスのとれた食事」（82.5%）。
- 若い世代（20～30歳代）で見ると、「増えた」と回答した人の割合は「自宅で食事を食べる回数」（51.3%）、「自宅で料理を作る回数」（37.8%）。

新型コロナウイルス感染症の拡大前（2019年11月頃）と現在を比較した食生活の変化

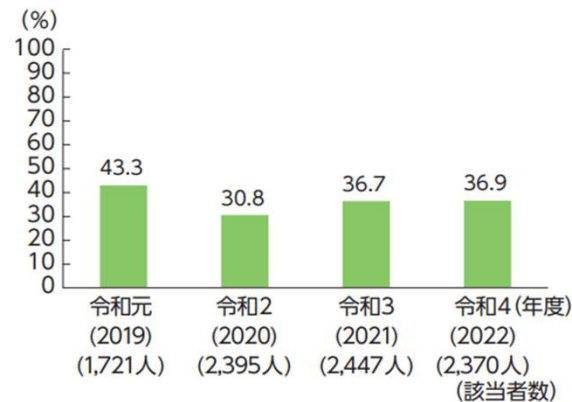


資料：農林水産省「食育に関する意識調査」（2022年11月実施）

2. 新型コロナウイルス感染症の影響下における食生活等の変化

- 地域や所属コミュニティ（職場等を含む。）での食事会等の機会があれば「参加したいと思う」（「とてもそう思う」又は「そう思う」）と回答した人の割合は、2019年度の43.3%から2020年度に30.8%に減少した後、2021年度は36.7%、2022年度は36.9%にやや増加。
- また、「参加したいと思う」と回答した人のうち、過去1年間に食事会等に「参加した」と回答した人の割合は、2019年度の73.4%、2020年度の70.7%から、2021年度に42.7%に大幅に減少した後、2022年度は57.8%に増加。

地域等で共食したいと思う人の割合の推移

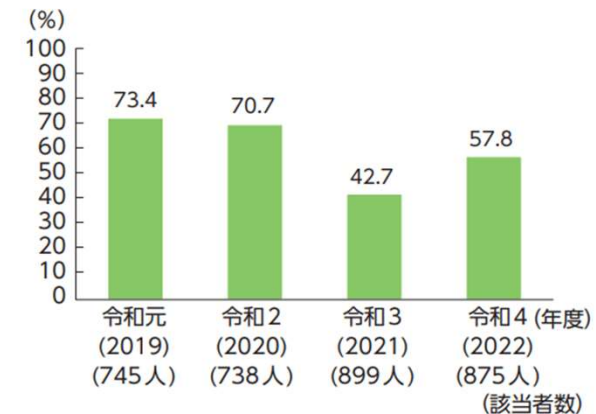


資料：農林水産省 「食育に関する意識調査」

注：2020年度以降の調査については、設問の冒頭に「新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が十分にとられているという前提でお伺いします。」との文言を追記している。

注：2019年度は「調査員による個別面接聴取」、2020年度調査以降は「郵送及びインターネットを用いた自記式」で実施。

地域等で共食したいと思う人が共食する割合の推移



資料：農林水産省 「食育に関する意識調査」

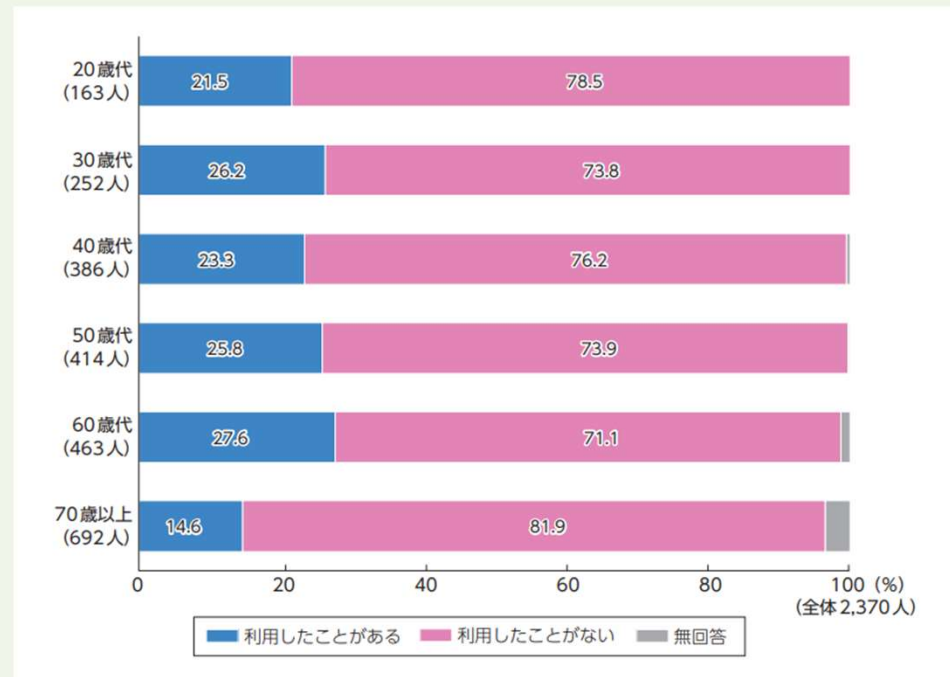
注：2020年度以降の調査については、設問の冒頭に「新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が十分にとられているという前提でお伺いします。」との文言を追記している。

注：2019年度は「調査員による個別面接聴取」、2020年度調査以降は「郵送及びインターネットを用いた自記式」で実施。

3. デジタル技術を活用した食育に関する国民の実践の状況

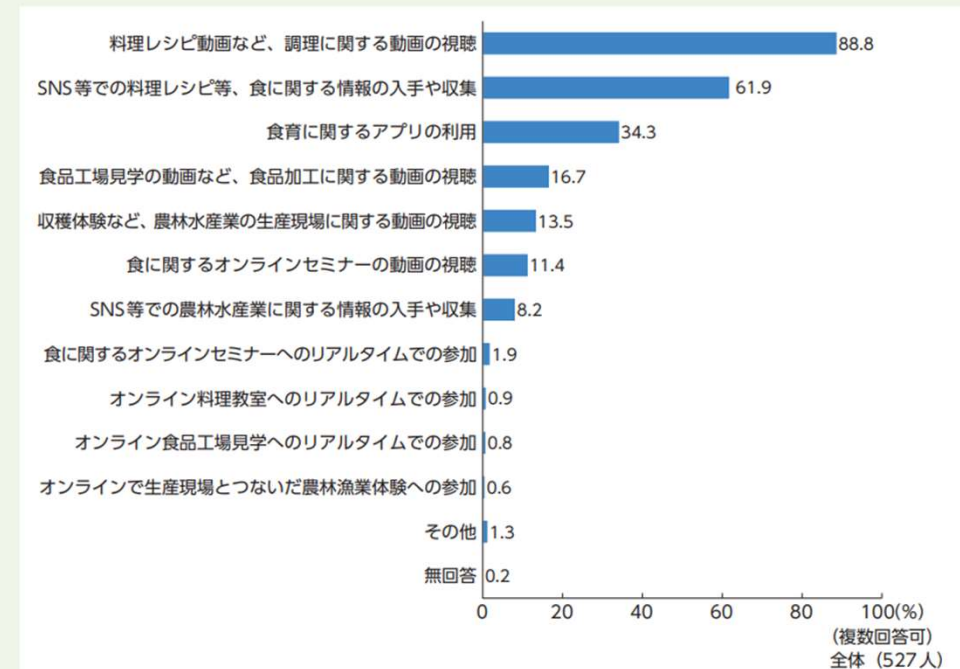
- 家族の中でデジタル技術を活用した食育を利用したことがあるかについて、「利用したことがある」と回答した人の割合は22.2%。利用したことがある人を年齢別にみると、20～60歳代において約2割。
- 利用したことがあるデジタル技術を活用した食育については、「料理レシピ動画など、調理に関する動画の視聴」を挙げた人の割合が88.8%と最も高く、次いで、「SNS等での料理レシピ等、食に関する情報の入手や収集」(61.9%)、「食育に関するアプリ(料理レシピ、栄養バランス、フードロス削減など)の利用」(34.3%)。20～70歳代以上のいずれの年代においても利用。

デジタル技術を活用した食育の利用状況（年齢別）



資料：農林水産省「食育に関する意識調査」(2022年11月実施)

デジタル技術を活用した食育の内容



資料：農林水産省「食育に関する意識調査」(2022年11月実施)

3. デジタル技術を活用した食育について、国民の実践の状況

コラム スマートフォンのアプリを活用した食育の取組

- スマートフォンのアプリを使った、健康管理の実践、食品ロスの削減に関する取組を展開。
- 株式会社^{アスケン}askenでは、日々の食事を記録することで栄養バランスがとれた食事を自ら選ぶ力を育むことにつながる、食生活改善のアプリを提供。何をどれくらい食べたかを記録すると、摂取したエネルギーや栄養素量等が算出され、目標量に対する過不足がアプリの画面にグラフで表示。記録された食事内容に対して管理栄養士の助言がスマートフォンに届き、食事の改善に生かすことができる。
- 株式会社コークッキングでは、中食や外食の店舗において、美味しく安全に食べることができるにもかかわらず廃棄される食品を、消費者とつなげるアプリを2018年から提供。消費者が食品ロスの発生する店舗をアプリで検索し食べたい物を見つけたら、受け取る時間を決めて店舗に行き、アプリの画面を提示することで食料を受け取る仕組み。

事例 デジタルツールを活用した、果物の遠隔収穫体験

株式会社パーシテック（京都府）

- 2017年から遠隔操作技術を用いた、農園と消費者を結ぶ遠隔収穫体験を実施。
- 体験の参加者はパソコンの画面を見ながら収穫の指示を出し、農家の方がスマートグラスを着けて農園で果物を収穫。
- 収穫された果物は参加者に送付され、参加者は自分が収穫した果物を実際に食べることができ、楽しさと美味しさを感じることができる仕組み。
- 子供たちからは「柿はこんなに密になるんだ。」「りんごってこんな風に実がつくんだ。」といった声があがっている。

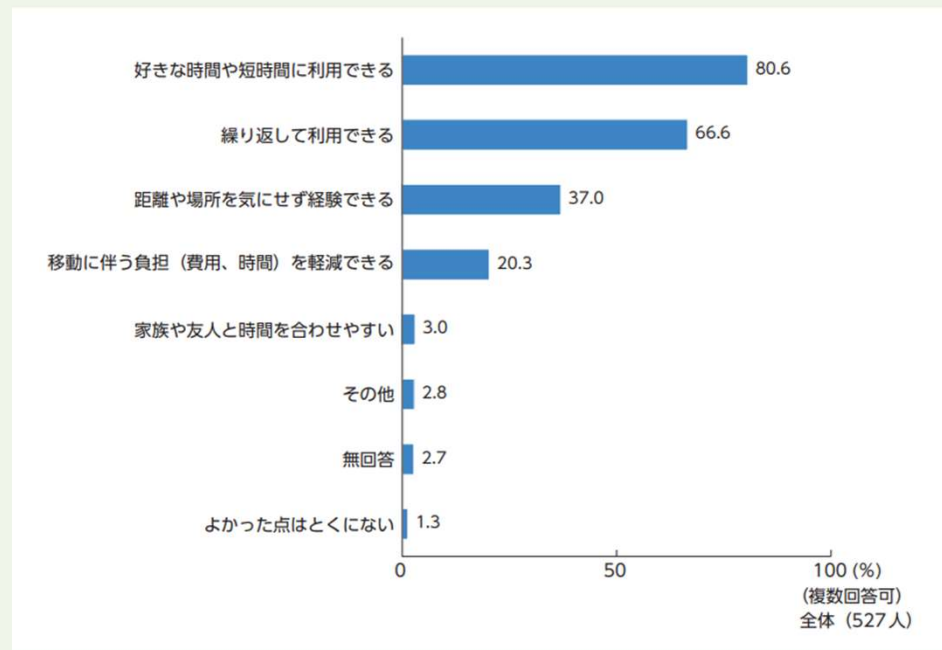


遠隔操作技術を用いた果物の収穫

4. ポストコロナ、ウィズコロナ時代における食育の推進

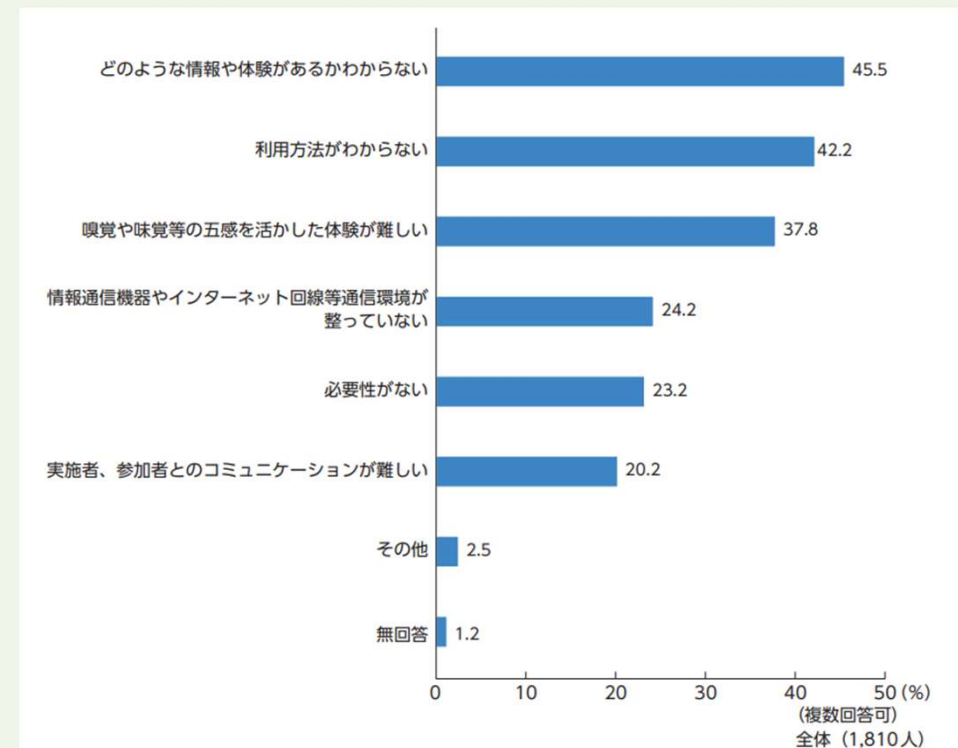
- デジタル技術を活用した食育を経験してよかった点について、「好きな時間や短時間に利用できる」を挙げた人の割合が80.6%と最も高く、次いで、「繰り返して利用できる」（66.6%）。
- デジタル技術を活用した食育を利用する場合に、どのような課題や障壁があるかについて、「どのような情報や体験があるかわからない」を挙げた人の割合が45.5%と最も高く、次いで、「利用方法がわからない」（42.2%）、「嗅覚や味覚等の五感を活かした体験が難しい」（37.8%）。

デジタル技術を活用した食育を利用してよかった点



資料：農林水産省「食育に関する意識調査」（2022年11月実施）

デジタル技術を活用した食育の実施の課題や障壁

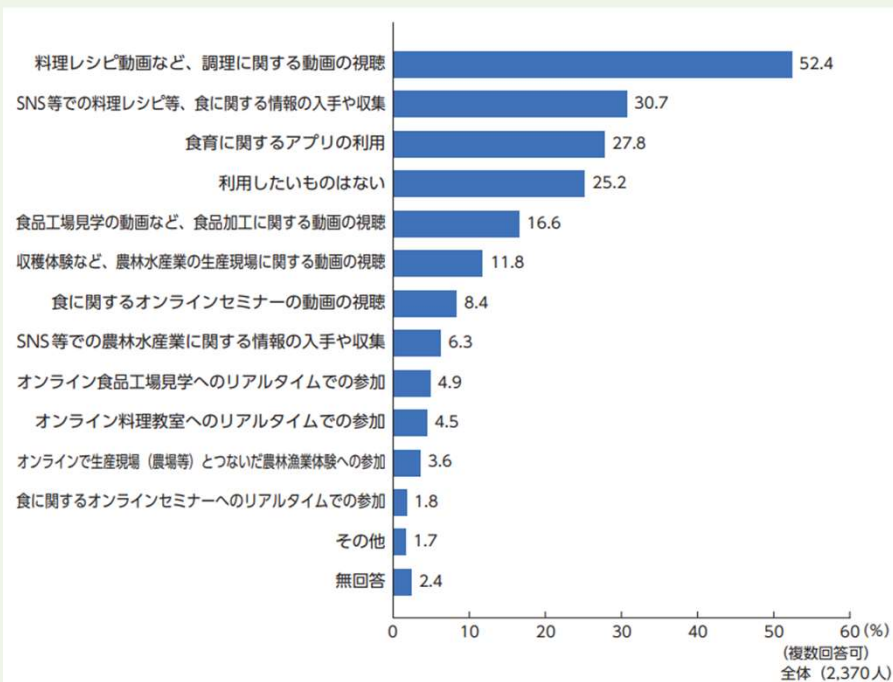


資料：農林水産省「食育に関する意識調査」（2022年11月実施）

4. ポストコロナ、ウィズコロナ時代における食育の推進

- 今後、利用したいデジタル技術を活用した食育については「料理レシピ動画など、調理に関する動画の視聴」を挙げた人の割合が52.4%と最も高く、次いで、「SNS等での料理レシピ等、食に関する情報の入手や収集」（30.7%）、「食育に関するアプリ（料理レシピ、栄養バランス、フードロス削減など）の利用」（27.8%）。
- 対面での食育の取組に加え、デジタル技術を活用した食育の取組を効果的に組み合わせながら、多様で広がりを持った食育を推進することが必要。
- デジタル化された情報の利用に当たって、偽情報等も瞬時に流通することで社会的混乱を招くこともあり、情報の発信者・利用者双方が情報の真偽を見極めるリテラシーを向上させることが必要。

今後、利用したいデジタル技術を活用した食育



資料：農林水産省「食育に関する意識調査」(2022年11月実施)

事例

デジタル技術を活用した魚をおろす疑似体験（第6回食育活動表彰 消費・安全局長賞受賞）

あいなんちょう
愛南町ぎょしょく普及推進協議会（愛媛県）

- 魚の生産から消費、生活文化までを含む幅広い内容を広めるため、7つの「ぎょしょく教育」を町内全ての保育所、小・中学校で実施。
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の一つとして、魚の三枚おろしを疑似体験できるアプリを制作。
- 子供たちの「本物の鯛をおろしてみたい」という興味を引き出したり、実物の魚をおろす体験へのハードルを下げたりすることで、魚を調理したり、食べたりすることへの関心を高めている。



疑似体験アプリ